

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

【会社名】 株式会社ラピーヌ

【英訳名】 L A P I N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青井 康弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区大手前一丁目7番31号

【電話番号】 (06) 6946 - 3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営統括本部副本部長 兼 経営企画部長 武田 三知矢

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区大手前一丁目7番31号

【電話番号】 (06) 6946 - 3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営統括本部副本部長 兼 経営企画部長 武田 三知矢

【縦覧に供する場所】 株式会社ラピーヌ 東京店
(東京都品川区西五反田七丁目22番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第1四半期連結 累計期間 | 第73期 第1四半期連結 累計期間 | 第72期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2019年 3月1日 至2019年 5月31日 | 自2020年 3月1日 至2020年 5月31日 | 自2019年 3月1日 至2020年 2月29日 |
| 売上高 (千円) | 2,409,503 | 916,434 | 8,654,656 |
| 経常損益(は損失) (千円) | 64,024 | 299,435 | 1,333,185 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円) | 55,861 | 315,699 | 1,512,753 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 22,607 | 334,004 | 1,540,548 |
| 純資産額 (千円) | 4,398,624 | 2,501,163 | 2,835,189 |
| 総資産額 (千円) | 6,472,469 | 5,065,629 | 5,023,264 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円) | 23.77 | 134.37 | 643.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 23.54 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 67.7 | 49.0 | 56.1 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第73期第1四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、当社グループ事業に大きな影響を与えました。今後も引き続き、状況の変化を注視し、対応を行ってまいります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたものの、第71期（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向などの影響から、売上高が前年同期に比べ5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

前連結会計年度（2020年2月期）におきましても、引き続きファッション関連消費全般で消費者の節約意識が根強い中、2019年10月の消費増税や暖冬、期末直前の新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響もあり、売上高が前年同期に比べ7.7%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出を受けた各商業施設や直営店舗の営業自粛や外出自粛等の影響が大きく、売上高が前年同期に比べ62.0%減少し、営業損失3億4百万円を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、早期の業績回復を実現するための対応策を策定し、収益力の回復に努めており、また当連結会計年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響により需要の低迷が一定期間続くことが想定されるものの、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度後半以降は緩やかに改善するものと仮定しており、事業資金についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大傾向の中、日本国内においても、その感染症拡大防止に向けた不要不急の外出自粛要請や営業自粛要請などによる企業活動への影響が拡大し、景気の先行きは極めて不透明な状況のまま推移しました。

当社グループが主力事業とするアパレル業界におきましても、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間短縮、外出自粛要請による個人消費の急激な冷え込みなど当社グループを取り巻く経営環境は、総じて厳しい状況となりました。

当社グループにおいては、当期首からスタートした中期経営計画（NL2023）に掲げる「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンに、リアル店舗、WEBをはじめ、多様なチャネルを通じてお客様との絆を深め、ブランド価値を高めることにより、安定的な業績確保を図る施策を推進しましたが、当期首から新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなる中、事業活動の継続や従業員の感染予防対策として、時短勤務、在宅勤務、自宅待機を行うなどの取り組みを実施したほか、2020年冬物展示会の延期や中止、小売店舗の休業による販促イベントを中止したことなどにより、事業運営に大きなブレーキがかかりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、50億65百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億15百万円、仕掛品の減少1億34百万円などがあった反面、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間短縮などによる売上高の大幅な減少により、商品及び製品の増加6億46百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加し、25億64百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2億93百万円、未払金の減少1億17百万円などがあった反面、長期・短期借入金の増加7億78百万円があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億34百万円減少し、25億1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3億15百万円の計上によるものです。

なお、当社は2020年5月28日開催の定時株主総会決議により、剰余金の処分による欠損填補を行っております。この結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本剰余金が15億14百万円減少、利益剰余金が11億98百万円増加しております。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9億16百万円（前年同期比62.0%減）となり、損益面におきましては、営業損益は3億4百万円の損失（前年同期は58百万円の利益）、経常損益は2億99百万円の損失（前年同期は64百万円の利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億15百万円の損失（前年同期は55百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

ブランド・お得意先・売場毎の損益改善のため、効率を重視した営業活動を進めるとともに、ターゲットの明確化、販路の再定義、プライスゾーンの見直しなどに着手、ブランド強化に努めてまいりましたが、当期首からの新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間短縮とともに外出自粛要請による個人消費の急激な冷え込みから、当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5億44百万円（前年同期比65.0%減）となり、営業損益は2億21百万円の損失（前年同期は55百万円の利益）となりました。

<小売事業>

中期経営計画「NL2023」の重点施策に掲げる「小売事業を伸ばす」の実行策として、新店舗開発、直営店オリジナル展開の新商品開発に努めるとともに、EC事業については、まだ比率は小さいものの戦略事業として積極的に推進し、業績確保に取り組んでまいりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3億68百万円（前年同期比56.6%減）となり、営業損益は76百万円の損失（前年同期は11百万円の利益）となりました。

直営店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間中に、子会社の株式会社ペルラピカの直営小売店2店を出店、不採算店2店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で55店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を開始しております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、売上高拡大により採算性改善に努めております。

当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損益は6百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、消費動向の変化、気象状況や自然災害、感染症の拡大等のリスク項目をはじめとする、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。当社グループでは、消費動向に留意しつつ、魅力的な製品の提供に努め、外部や事業環境の変化にすばやく対応するための情報収集、人材育成や組織体制の整備、内部統制強化等により、経営成績に影響を与える可能性のあるリスクの回避及び発生を抑え、適切な対応に努めてまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における必要資金は、当社グループ製品の製造に係る原材料費等の費用や販売費及び一般管理費等の運転資金、直営店舗及び百貨店売場等の開設及びリニューアルに係る投資資金が主なものであります。

運転資金及び投資資金の調達につきましては、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。これらにより、資金の流動性は十分に確保されているものと判断しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は14億37百万円となっております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンとした新たな中期経営計画「NL2023」を策定、2020年3月からスタートし、業務効率化に取り組むとともに、当社商品のブランド価値を高め、安定的収益力、経営基盤の強化に努めてまいります。また、事業資金調達についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,980,000 |
| 計 | 7,980,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年7月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,567,064 | 2,567,064 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,567,064 | 2,567,064 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年3月1日～ 2020年5月31日 | - | 2,567 | - | 1,000,000 | - | 250,000 |

(注) 2020年5月28日開催の第72回定時株主総会において、2020年7月31日付効力発生を予定として、資本金の額1,000,000千円のうち900,000千円(90.0%)を減少して100,000千円とし、また、資本準備金の額250,000千円のうち225,000千円(90.0%)を減少して25,000千円とし、それぞれ減少する額の全額をその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 217,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,331,700 | 23,317 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 17,864 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,567,064 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 23,317 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ラピーヌ | 大阪市中央区大手前一 丁目7番31号 | 217,500 | - | 217,500 | 8.47 |
| 計 | - | 217,500 | - | 217,500 | 8.47 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 839,793 | 709,972 |
| 受取手形及び売掛金 | 801,187 | 486,010 |
| 商品及び製品 | 1,005,246 | 1,651,544 |
| 仕掛品 | 202,965 | 68,203 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,083 | 21,245 |
| その他 | 198,267 | 142,930 |
| 貸倒引当金 | 3,443 | 3,035 |
| 流動資産合計 | 3,062,100 | 3,076,871 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 62,305 | 92,545 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 126 | 94 |
| 土地 | 941,058 | 941,058 |
| その他(純額) | 50,070 | 54,200 |
| 有形固定資産合計 | 1,053,560 | 1,087,898 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 4,911 | 4,637 |
| 無形固定資産合計 | 4,911 | 4,637 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 226,851 | 215,585 |
| 差入保証金 | 643,519 | 650,826 |
| その他 | 38,468 | 35,987 |
| 貸倒引当金 | 6,147 | 6,178 |
| 投資その他の資産合計 | 902,691 | 896,221 |
| 固定資産合計 | 1,961,164 | 1,988,758 |
| 資産合計 | 5,023,264 | 5,065,629 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 415,120 | 121,197 |
| 電子記録債務 | 275,420 | 330,887 |
| 短期借入金 | - | 1,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,366,944 | 2,366,936 |
| 未払金 | 405,438 | 288,320 |
| 未払費用 | 19,485 | 26,468 |
| 未払法人税等 | 31,549 | 5,664 |
| 賞与引当金 | - | 9,150 |
| 返品調整引当金 | 28,600 | 29,500 |
| ポイント引当金 | 45,401 | 42,099 |
| 資産除去債務 | 1,616 | 4,618 |
| その他 | 95,982 | 61,953 |
| 流動負債合計 | 1,685,557 | 1,586,797 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,282,718 | 760,990 |
| 退職給付に係る負債 | 39,035 | 35,611 |
| 資産除去債務 | 143,525 | 139,292 |
| その他 | 37,237 | 41,775 |
| 固定負債合計 | 502,516 | 977,669 |
| 負債合計 | 2,188,074 | 2,564,466 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 3,534,274 | 2,019,896 |
| 利益剰余金 | 1,510,608 | 311,930 |
| 自己株式 | 264,698 | 264,720 |
| 株主資本合計 | 2,758,967 | 2,443,246 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,639 | 20,174 |
| 繰延ヘッジ損益 | 76 | 1,775 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 24,345 | 20,203 |
| その他の包括利益累計額合計 | 56,908 | 38,603 |
| 新株予約権 | 19,314 | 19,314 |
| 純資産合計 | 2,835,189 | 2,501,163 |
| 負債純資産合計 | 5,023,264 | 5,065,629 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,409,503 | 916,434 |
| 売上原価 | 1,230,284 | 356,363 |
| 売上総利益 | 1,179,218 | 560,071 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,120,268 | 864,647 |
| 営業利益又は営業損失() | 58,949 | 304,575 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 11 |
| 投資有価証券評価益 | 3,280 | - |
| 助成金収入 | 5,128 | 5,022 |
| その他 | 2,563 | 3,499 |
| 営業外収益合計 | 10,983 | 8,532 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,265 | 2,126 |
| 支払手数料 | 1,281 | 253 |
| 為替差損 | 2,530 | 501 |
| その他 | 831 | 511 |
| 営業外費用合計 | 5,909 | 3,392 |
| 経常利益又は経常損失() | 64,024 | 299,435 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,648 | 1,344 |
| 減損損失 | - | 11,017 |
| 特別損失合計 | 1,648 | 12,361 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 62,376 | 311,797 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,487 | 3,277 |
| 法人税等調整額 | 26 | 625 |
| 法人税等合計 | 6,514 | 3,902 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 55,861 | 315,699 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 55,861 | 315,699 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 55,861 | 315,699 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,720 | 12,464 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 1,698 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,534 | 4,142 |
| その他の包括利益合計 | 33,254 | 18,304 |
| 四半期包括利益 | 22,607 | 334,004 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 22,607 | 334,004 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業等により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮しつつも、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間以降について、経済活動再開に伴い緩やかに改善し、当連結会計年度末には概ね収束すると仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

この結果、回収可能額が見込めない有形固定資産11,017千円について、減損損失を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 400,000千円 | 400,000千円 |
| 借入実行残高 | - | 300,000 |
| 差引額 | 400,000 | 100,000 |

2 財務制限条項

借入金の一部について、以下の財務制限条項が付されております。これらの財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、期限の利益を喪失することになります。

なお、2020年2月28日付で財務制限条項の一部を変更する契約を締結しております。

2018年3月28日締結のシンジケートローン契約

(前連結会計年度末残高 長期借入金58,326千円 1年内返済予定の長期借入金233,336千円)

当第1四半期連結会計期間末残高 1年内返済予定の長期借入金233,328千円)

2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、2020年2月期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の当期純利益が、損失とならないこと。

2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、2020年2月期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の当期純利益が、損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 8,939千円 | 8,437千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,249 | 15.00 | 2019年2月28日 | 2019年5月31日 | 資本剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月30日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。これらの結果を含め、当第1四半期連結累計期間において、資本金が3,354,021千円減少、資本剰余金が2,471,573千円増加、利益剰余金が903,061千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,000,000千円、資本剰余金が3,777,756千円、利益剰余金が58,006千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月28日開催の第72回定時株主総会の決議に基づき、剰余金の処分を行いました。これらの結果を含め、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,514,377千円減少、利益剰余金が1,198,677千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,019,896千円、利益剰余金が311,930千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|-----------|---------|-------|-----------|-----|------------------------------|
| | 卸売事業 | 小売事業 | 福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,558,044 | 847,674 | 3,783 | 2,409,503 | - | 2,409,503 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,558,044 | 847,674 | 3,783 | 2,409,503 | - | 2,409,503 |
| セグメント利益又は損 失() | 55,255 | 11,225 | 7,530 | 58,949 | - | 58,949 |

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|---------|---------|-------|---------|-----|------------------------------|
| | 卸売事業 | 小売事業 | 福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 544,838 | 368,060 | 3,535 | 916,434 | - | 916,434 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 544,838 | 368,060 | 3,535 | 916,434 | - | 916,434 |
| セグメント損失() | 221,600 | 76,224 | 6,750 | 304,575 | - | 304,575 |

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損益(は損失) | 23円77銭 | 134円37銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損益 (は損失)(千円) | 55,861 | 315,699 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損益(は損失)(千円) | 55,861 | 315,699 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,349 | 2,349 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 23円54銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 22 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要 | - | - |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月8日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 渡部 靖彦 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。